

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01637

研究課題名(和文) 中学時からの親子パネル調査を活用した格差・不平等に関する領域横断的研究

研究課題名(英文) A cross-disciplinary study of inequality using data from a panel survey of parents and children

研究代表者

藤原 翔 (Fujihara, Sho)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：60609676

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：2015年に中学3年生の生徒とその母親に対して調査票調査を行い1854ペアからの回答を得た。2017年には生徒1499名、母親1588名からの回答を得た。2019年度からの本調査プロジェクトは、追跡調査を続け、高校卒業後の進路や学生生活についての情報をウェブ調査から得た。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻になった時点から、新型コロナウイルスに関する質問項目を組み込んだ臨時の調査を行った。2019年12月、2020年2月、7月、12月、2021年8月、12月の調査によって、計8時点のパネルデータを構築し、それらを用いて教育機会の不平等やコロナ禍におけるメンタルヘルスの分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中学3年から大学進学後までの長期のパネル調査から、社会的格差・不平等が生成されるメカニズムやプロセスについての分析が可能となるデータセットが構築された。母親についても調査を行っていることから、より生活かつ詳細な社会経済的背景変数を用いることができるデータとなっている。このデータは社会階層や教育社会学に関する学術的な研究に用いられるだけでなく、今後公開されることによって格差・不平等に関するエビデンス創出に役立てることができる。さらに新型コロナウイルス前から調査を継続しているため、たとえばどのような人々でメンタルヘルスが悪化したのかを分析可能な貴重なデータを得ることができた。

研究成果の概要(英文)：In 2015, a longitudinal study was conducted to survey ninth-grade students and their mothers, resulting in responses from 1854 pairs. The follow-up phase of the study in 2017 obtained responses from 1499 students and 1588 mothers. Since 2019, this research project has consistently sought information on post-high school career trajectories and various aspects of student life through web surveys. As a result, in response to the widespread impact of the novel coronavirus, we incorporated questions related to COVID-19 into our surveys. Consequently, we created a panel dataset consisting of eight time-points: December 2019, February, July, and December 2020, as well as August and December 2021. This dataset was utilized to assess educational opportunity inequality and the effects of the COVID-19 pandemic on the mental health of young individuals.

研究分野：社会学

キーワード：パネル調査 社会調査 社会階層論 計量社会学 教育機会 親子 若年層 格差・不平等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

個人が達成した教育(学歴)はその後のライフコースに大きな影響を与えることが指摘されている。しかし、その教育達成に関しては親の学歴、職業、収入などのその個人の社会経済的背景が影響している。教育社会学的研究からは、教育達成の社会経済的格差は、進学率が上昇しても存在し、維持されていることが繰り返し示された。この格差の生成・維持のメカニズムを明らかにするために、研究代表者は中学3年時と高校2年時の子どもとその母親を追跡した「中学生と母親パネル調査」(2015年度～2017年度)を実施した。そしてこのパネル調査データから、特に大学や高校に対する子どもの負担、便益、成功の見込みの評価に社会経済的背景による差があること、そしてそれが進路希望の差に結びつくことを明らかにした。加えて、学校トラックが進路希望や職業希望に与える影響を、パネル調査データを活用した因果モデルから明らかにした。

教育達成とは、性別、成績、社会や経済に対する態度、学校のトラック、親の学歴、職業、収入、近隣の社会経済的状况など、様々な要因が関連していることが明らかになった。それらの因果関係についても、パネル調査データの変化の情報を利用したモデルから解明された。しかし、分析から示されたように教育達成が様々な背景を前提としたいくつかの行動や選択の結果であるとすれば、今までの研究で観察されてきた学歴が持つ効果や影響と呼ばれてきたものは、学歴そのものの影響を示しているのではなく、その他の背景要因の特徴を反映したものに過ぎない可能性がある。

この問題は社会学が対象としてきた職業的地位達成や到達階級だけではなく、経済学における所得・消費、政治学における政治意識・政治的態度、疫学における健康や健康行動など、社会経済的な格差を明らかにしてきた社会科学領域の研究にも当てはまる。学歴との関連は繰り返し明らかにされては来たものの、その正確な効果の推定やメカニズムの検討が多くの研究において不十分である。それは、教育社会学や社会学のように、教育達成のプロセスを明らかにすることが研究の中心にないため、それ以前の情報を丁寧に把握するということができないためである。したがって、学歴の因果効果やその影響メカニズムを明らかにしようとした研究は、操作変数法などの強い仮定をおいたモデルによる推定が中心となってくる。

社会的格差・不平等に人々の関心が高まり、その中心的な要因のひとつに学歴があるものの、その因果効果を検証するためのデータは極めて少ないことが、現在の日本における格差・不平等研究の学術的背景である。

2. 研究の目的

「1. 因果関係を明らかにするための調査データの必要性」

このような問題は学歴の因果効果の研究として、海外では古くから社会学者や労働経済学者を中心に進められてきた。そして因果効果が他の社会経済的な条件によって異なってくることも、政策的な関心から、同様に検討されてきた(因果効果の異質性)。日本でもこのような試みは存在するものの、教育達成に影響を与える変数については、成人を対象とした社会調査データの回顧的な情報をもとに検討せざるを得ない。それでは親の学歴などの情報は把握できても、正確な親の職業的情報、収入、資産、財産などの情報を得ることは困難であり、また教育達成に影響を与える子どもの認知的能力や非認知的能力、学校での経験、あるいは単純な学校の成績ですら十分には考慮することができない。これらの変数は、教育達成に影響を与えるだけではなく、その後のライフチャンスやライフスタイルにも直接的にあるいは間接的に影響を与える要因であり、その影響を無視した分析は、学歴の効果にバイアスをもたらす。また、豊富な事前の情報があれば、学歴の因果効果の推定だけではなく、職業、収入、あるいは地域によって社会的格差・不平等が生じるメカニズムを明らかにすることの助けとなる。学歴、職業、収入がその後の様々なアウトカムに対して与える影響は、その獲得・達成までのプロセスを丁寧に把握しなければ、明らかにならないのである。

「2. 教育社会学的研究の他領域の格差・不平等研究への適用」

この問題は社会学が対象としてきた職業的地位達成や到達階級だけではなく、経済学における所得・消費、政治学における政治意識・政治的態度、疫学における健康や健康行動など、社会経済的な格差を明らかにしてきた社会科学領域の研究にも当てはまる。学歴との関連は繰り返し明らかにされては来たものの、その正確な効果の推定やメカニズムの検討が多くの研究において不十分である。それは、教育社会学や社会学のように、教育達成のプロセスを明らかにすることが研究の中心にないため、それ以前の情報を丁寧に把握するということができないためである。したがって、学歴の因果効果やその影響メカニズムを明らか

にしようとした研究は、操作変数法などの強い仮定をおいたモデルによる推定が中心となってくる。

そこで以上の、「1. 因果関係を明らかにするための調査データの必要性」と「2. 教育社会学的研究の他領域の格差・不平等研究への適用」を踏まえ、本申請プロジェクトは、2015年より中学3年生とその母親を対象として行われた追跡調査を更に3年間継続して行うことによって、長期追跡パネルデータセットを構築する。そして、中学から高校までの学校生活、社会経済的背景、そしてその後の教育達成が、その後の社会、経済、政治、健康に関する格差・不平等となって現れてくるのかについての因果関係を解明する領域横断的研究を行う。このような調査から個別領域で重要とされるアウトカムに関する格差・不平等を明らかにするだけでなく、それらを総合した格差・不平等の生成メカニズムを明らかにする。またこのプロジェクトを通じ、領域横断的社会科学研究を発展的に進める。

3. 研究の方法

2019年より子どもとその母親を対象として調査を行う。方法はLimeSurveyを用いたウェブ調査である。LimeSurveyは設定を柔軟に変更することが可能であり、通常の調査だけではなく実験的な調査にも利用できる。当初は2019年度、2020年度、2021年度のそれぞれの年度で1回調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が深刻になった時点から、新型コロナウイルスに関する質問項目を組み込んだ臨時的調査を行った。結果として、2019年12月、2020年2月、7月、12月、2021年8月、12月の追跡調査によって、計8時点のパネルデータが構築された。次の表1のような回収状況となった。それぞれの回収率は1000を下回る場合もあるなど決して高くはないが、2019年以降に少なくとも1回収っているのは、1430名であった。

子どもに対する調査の項目には、進路、受験の経験、学校生活、婚姻状況、職業希望、社会意識などが含まれる。母親に対する調査項目には、子どもの状況、家族、家庭の社会経済的状况などが含まれている。

表1 「中学生と母親パネル調査」の回収状況

| 年月 | 子回収数(率) | 母回収数(率) | 学年・コロナ関連イベント |
|----------|-------------|-------------|--|
| 2015年10月 | 1854(45.0%) | 1854(45.0%) | 中学3年。 |
| 2017年12月 | 1499(80.9%) | 1588(85.7%) | 高校2年。 |
| 2019年12月 | 941(50.8%) | 1279(69.0%) | 大学1年。2020年1月9日にWHOが新型コロナウイルス、1月16日に国内での感染確認。 |
| 2020年2月 | 909(49.0%) | | 第1波、2020年2月21日にWHOがCOVID-19と命名。 |
| 2020年7月 | 877(47.3%) | | 大学2年。第2波、第1回緊急事態宣言後。 |
| 2020年12月 | 1188(64.1%) | | 第3波、第2回緊急事態宣言、ワクチンの製造販売承認。 |
| 2021年8月 | 1021(55.1%) | | 大学3年。第5波、デルタ株、第4回緊急事態宣言、ワクチン接種開始。 |
| 2021年12月 | 1065(57.4%) | | 第6波、オミクロン株(BA.1/BA.2)。 |

出典：「中学生と母親パネル調査」(2023年4月8日バージョン)。

それらを用いて主に教育機会の不平等やコロナ禍におけるメンタルヘルスについて分析を行った。

4. 研究成果

調査によって得られたデータの強みを活かし、以下の分析を主に行った。

教育機会の不平等についての研究成果

社会経済的背景が子どもの教育達成度に及ぼす影響は古くから研究されているが、高校がこの効果をどの程度媒介するかは、因果的媒介の枠組みから評価されていない。本研究では、日本の中学3年生を対象とした縦断調査のデータを用いて、高校のランクが媒介しない教育達成度に対する家庭所得の直接効果を検討した。残差をもちいた回帰分析(Regression with Residuals)により、高校のタイプは、大学進学や相対的教育達成度に対する家庭所得

の効果がある程度媒介するものの(それぞれ約 27%, 34%), 家庭所得の直接的効果はかなりのものであることが明らかになった。また、この結果は、家族所得と高校選択性の間に正の交互作用効果があることを示唆しており、代償的な優位性 (compensatory advantage) ではなく、ブースト的な優位性 (boosting advantage) のパターンを暗示している。この分析枠組みは、社会学研究における多くの方法論的設定に適用可能であることが示された。

メンタルヘルスについての研究成果

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が精神的健康に与える影響を調査した先行研究を 2 つの方法で発展させた。まず、精神的健康の変化をモデル化し、次に心理的苦痛の変化を予測する様々な要因を検討した。2019 年 12 月から 2020 年 12 月までの 4 つの時点を持つ潜在成長曲線モデルを用いて、青年の心理的ディストレス (K6) の変化を描き、心理的ディストレスの水準と変化に関連する因子を検討した。若者の心理的ディストレスは、2019 年 12 月から 2020 年 7 月まで、特に女性で増加し、2020 年 12 月に減少した (図 1 を参照)。初期の健康状態および心理的特徴は、心理的苦痛の初期レベルと関連していたが、変化には関連していなかった。性別は心理的ディストレスの初期レベルとは関連がなかったが、心理的ディストレスの増加とは関連があった。効果量は小さかったが、性別は COVID-19 パンデミック時の心理的ディストレスの変化と関連していた。健康関連特性や性格特性などの他の因子は、パンデミック前の心理的ディストレスのレベルと関連していたが、パンデミック中の心理的ディストレスの変化を説明することはできなかった。

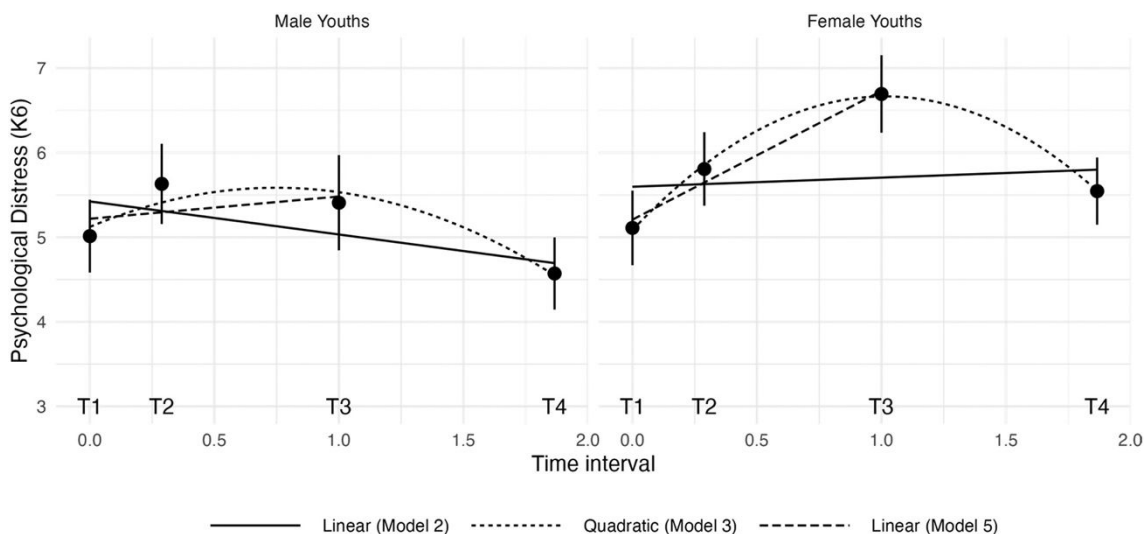


図 1. ジェンダー別の K6 の平均値の変化と直線・曲線の当てはめ (T1 = 2019.12, T2 = 2020.2, T3 = 2020.7, T4 = 2020.12) (Fujihara and Tabuchi 2022)

他の研究成果

他の研究成果の例をここに示す。(1) 心理的ディストレスや健康だけではなく、仕事や教育に対して COVID-19 がどのような影響を与えているのかを明らかにした。(2) 新型コロナウイルスに対する意識・行動のジェンダー差を明らかにした。(3) 大学の専攻分野のジェンダー差についてのコンジョイント分析や(4)「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのかについてのリスト実験という実験的な方法を用いた分析を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 19件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 14件）

| | |
|--|-----------------------------|
| 1. 著者名 Fujihara Sho, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 305 |
| 2. 論文標題 The impact of COVID-19 on the psychological distress of youths in Japan: A latent growth curve analysis | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders | 6. 最初と最後の頁 19～27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jad.2022.02.055 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 中澤 渉、藤原 翔 | 4. 巻 36 |
| 2. 論文標題 COVID-19が及ぼす若年層への影響：パネル調査のデータ分析 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 理論と方法 | 6. 最初と最後の頁 244～258 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.36.244 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Fukai Taiyo, Ichimura Hidehiko, Kawata Keisuke | 4. 巻 72 |
| 2. 論文標題 Describing the impacts of COVID-19 on the labor market in Japan until June 2020 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 The Japanese Economic Review | 6. 最初と最後の頁 439～470 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s42973-021-00081-z | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Kawata Keisuke, Sato Yasuhiro | 4. 巻 205 |
| 2. 論文標題 A first aid kit to assess welfare impacts | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Economics Letters | 6. 最初と最後の頁 109928～109928 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econlet.2021.109928 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Kawaguchi Daiji, Kawata Keisuke, Toriyabe Takahiro | 4. 巻 16 |
| 2. 論文標題 An Assessment of Abenomics from the Labor Market Perspective | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Asian Economic Policy Review | 6. 最初と最後の頁 247 ~ 278 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/aepr.12343 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Tsunokami Kanami, Okawa Sumiyo, Matsushima Midori, Nishi Daisuke, Arakawa Yuki, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 307 |
| 2. 論文標題 The effect of social restrictions, loss of social support, and loss of maternal autonomy on postpartum depression in 1 to 12-months postpartum women during the COVID-19 pandemic | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders | 6. 最初と最後の頁 206 ~ 214 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jad.2022.03.056 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 Terada Shuhei, Fujiwara Takeo, Obikane Erika, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 Association of Paternity Leave with Impaired Father-Infant Bonding: Findings from a Nationwide Online Survey in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health | 6. 最初と最後の頁 4251 ~ 4251 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph19074251 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Tamada Yudai, Takeuchi Kenji, Okawa Sumiyo, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Secondhand Aerosol Exposure From Heated Tobacco Products and Its Socioeconomic Inequalities in Japan: The JASTIS Study 2017-2020 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Nicotine & Tobacco Research | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ntr/ntac074 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Sasaki Natsu, Tabuchi Takahiro, Okubo Ryo, Ishimaru Tomohiro, Kataoka Mayumi, Nishi Daisuke | 4. 巻 64 |
| 2. 論文標題 Temporary employment and suicidal ideation in COVID 19 pandemic in Japan: A cross sectional nationwide survey | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Occupational Health | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/1348-9585.12319 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 Okawa Sumiyo, Hosokawa Yoshihiko, Nanishi Keiko, Zaitu Masayoshi, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 48 |
| 2. 論文標題 Threatened abortion, threatened premature labor, and preterm birth during the first state of emergency for <scp>COVID</scp> 19 in 2020 in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Obstetrics and Gynaecology Research | 6. 最初と最後の頁 1116 ~ 1125 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jog.15203 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 Odani Satomi, Shinozaki Tomohiro, Shibuya Kenji, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 32 |
| 2. 論文標題 Economic Hardships and Self-reported Deterioration of Physical and Mental Health Under the COVID-19 Pandemic: A Cross-sectional Study, 2020, Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Epidemiology | 6. 最初と最後の頁 195 ~ 203 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20210268 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 Naito Takuto, Tomata Yasutake, Otsuka Tatsui, Tsuno Kanami, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 19 |
| 2. 論文標題 Did Children in Single-Parent Households Have a Higher Probability of Emotional Instability during the COVID-19 Pandemic? A Nationwide Cross-Sectional Study in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health | 6. 最初と最後の頁 4239 ~ 4239 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/ijerph19074239 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Hosokawa Yoshihiko, Okawa Sumiyo, Hori Ai, Morisaki Naho, Takahashi Yoko, Fujiwara Takeo, Nakayama Shoji F., Hamada Hiromi, Satoh Toyomi, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 32 |
| 2. 論文標題 The Prevalence of COVID-19 Vaccination and Vaccine Hesitancy in Pregnant Women: An Internet-based Cross-sectional Study in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Epidemiology | 6. 最初と最後の頁 188 ~ 194 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20210458 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------------------|
| 1. 著者名 Bhandari Divya, Ozaki Akihiko, Suzuki Tomoya, Kotera Yasuhiro, Shrestha Sunil, Horiuchi Sayaka, Miyachi Takashi, Tabuchi Takahiro | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 Physical and verbal abuse amid COVID-19: a nationwide cross-sectional survey in Japan | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 BMJ Open | 6. 最初と最後の頁 e054915 ~ e054915 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1136/bmjopen-2021-054915 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 該当する |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 中澤 渉 | 4. 巻 12 |
| 2. 論文標題 私事化のもとでの公教育費負担のゆくえ | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 教育学年報 | 6. 最初と最後の頁 29-50 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Okawa Sumiyo, Tabuchi Takahiro, Miyashiro Isao | 4. 巻 52 |
| 2. 論文標題 Who Uses E-cigarettes and Why? E-cigarette Use among Older Adolescents and Young Adults in Japan: JASTIS Study | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Psychoactive Drugs | 6. 最初と最後の頁 37 ~ 45 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02791072.2019.1708999 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Fujihara Sho | 4. 巻 36 |
| 2. 論文標題 Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 European Sociological Review | 6. 最初と最後の頁 548 ~ 561 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/esr/jcaa010 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------|
| 1. 著者名 Furuta Kazuhisa | 4. 巻 未定 |
| 2. 論文標題 Parental perceptions of university cost, fear of debt, and choice of high school in Japan | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 British Journal of Sociology of Education | 6. 最初と最後の頁 未定 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/01425692.2021.1896356 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------|
| 1. 著者名 西丸良一 | 4. 巻 20 |
| 2. 論文標題 高校の設置者を選択する要因 教育アスピレーションと母親の関与の視点から | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 チャイルドサイエンス | 6. 最初と最後の頁 未定 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Sho Fujihara | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 European Sociological Review | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/esr/jcaa010 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 藤原翔 | 4. 巻 34(1) |
| 2. 論文標題 教育社会学における因果推論 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 理論と方法 | 6. 最初と最後の頁 65-77 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 藤原翔 |
| 2. 発表標題 高校階層構造と教育達成 「中学生と母親パネル調査」 を用いた分析 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 藤原翔 |
| 2. 発表標題 階級と地位の影響：因果関係かセレクションか |
| 3. 学会等名 第94回大会日本社会学会大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 石田賢示・谷口沙恵・藤原翔 |
| 2. 発表標題 オンラインパネルモニタ構築による社会科学研究の可能性：SSJDA Panel と調査会社のアンケートモニタの比較から |
| 3. 学会等名 第72回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大久保将貴・藤原翔 |
| 2. 発表標題 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか? : Gendered Socialization of Gender Stereotype」 |
| 3. 学会等名 第69回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2020年 |

| |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名 藤原翔 |
| 2. 発表標題 生徒とその母親に対する近隣の影響 |
| 3. 学会等名 第68回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-------------------------------|
| 1. 発表者名 藤原翔 |
| 2. 発表標題 日本社会における3世代学歴移動の分析 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名 藤原翔 |
| 2. 発表標題 ウェブを活用した社会調査の新展開 |
| 3. 学会等名 第92回大会日本社会学会大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. 著者名 中澤 渉 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 筑摩書房 | 5. 総ページ数 288 |
| 3. 書名 学校の役割ってなんだろう | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 石田浩・有田伸・藤原翔編 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 勁草書房 | 5. 総ページ数 288 |
| 3. 書名 人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| Sho FujiharaのHomepage https://sites.google.com/site/shofujihara/ JASTIS研究 https://takahiro-tabuchi.net/jastis/ |
|---|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|---|---------------------------------|----|
| 研究 分担者 | 中澤 渉 (Nakazawa Wataru) (00403311) | 立教大学・社会学部・教授 (32686) | |

6. 研究組織（つづき）

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|--|----|
| 研究分担者 | 田淵 貴大 (Tabuchi Takahiro) (20611809) | 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター (研究所)・その他部局等・がん対策センター疫学統計部副 部長 (84409) | |
| 研究分担者 | 川田 恵介 (Kawata Keisuke) (40622345) | 東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |